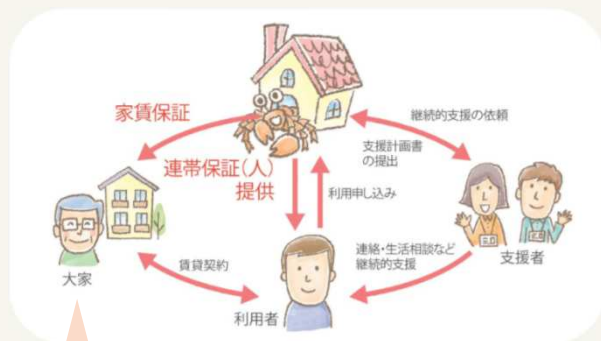


1-1, 基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業（地域ふくし連帯保証）

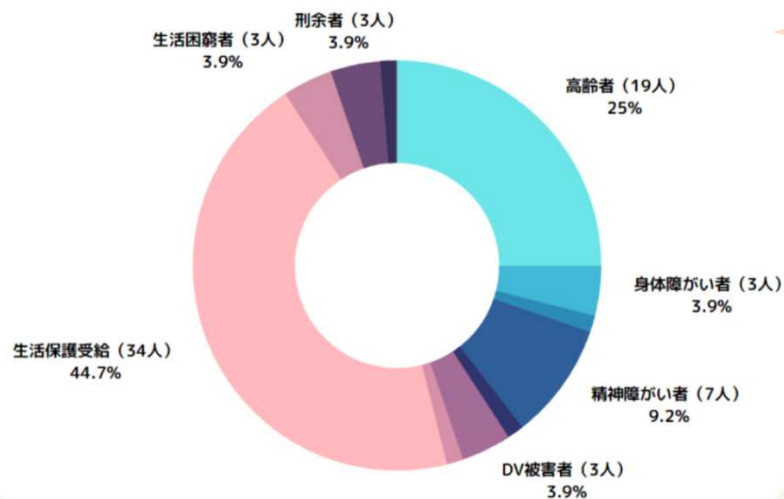
<p>事業の目的</p>	<p>「だれもが居住に困らない社会」を目指して、支援者を配置したうえで賃貸住宅の連帯保証を提供すること</p>
<p>概要</p>	<ul style="list-style-type: none"> ➤ 2007年設立時より開始したやどかりの基幹事業 ➤ 2023年3月31日現在、利用者398名（前年度+35人、9.6%増加）



「地域ふくし連帯保証」とは？

日常生活・社会生活をケアマネージャーや訪問看護などの福祉専門職に定期的に見守りをしてもらうことで、利用者の社会生活を継続的に支援するシステムです。

やどかりライフ2022年度新規参加者属性



「やどかりライフ」とは？

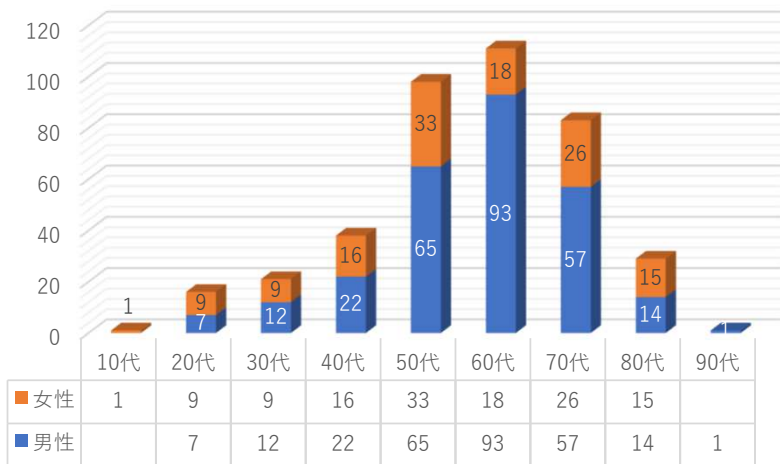
やどかりは保証の条件として福祉専門職による支援者制度を採用しています。

しかし近年、高齢者や困窮者など、福祉サービスが利用できない利用者が増加しています。

やどかりでは、この方たちに相互に支え合う暮らし方である「やどかりライフ」を提案し、つながりあいを勧めています。

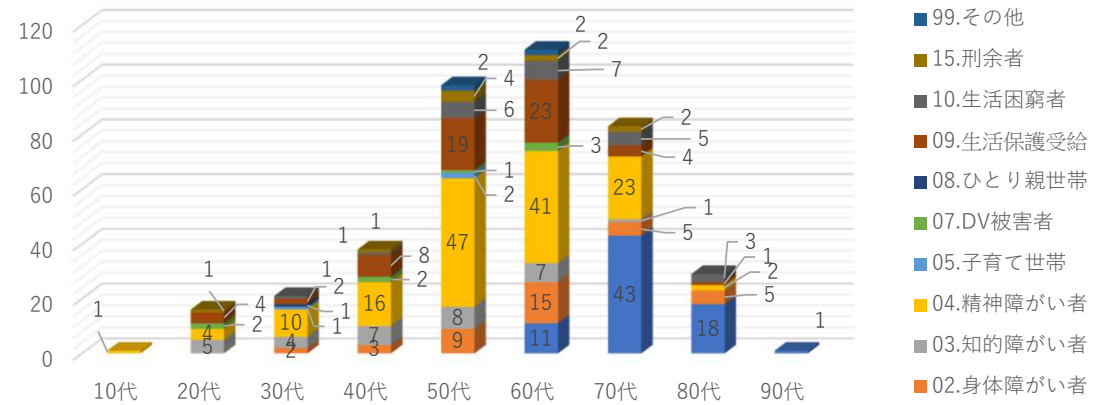
1 - 2, 基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業 (地域ふくし連帯保証)

利用者の年代と性別



年代/性別	男性	女性	総計
10代	0	1	1
20代	7	9	16
30代	12	9	21
40代	22	16	38
50代	65	33	98
60代	93	18	111
70代	57	26	83
80代	14	15	29
90代	1	0	1
総計	271	127	398

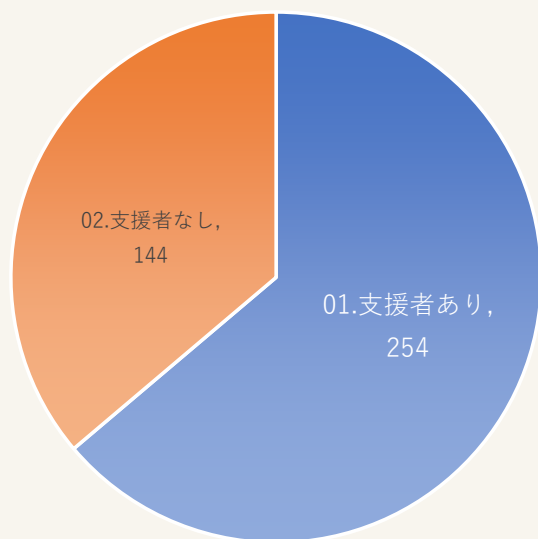
利用者の年代と属性区分



年代	01.高齢者	02.身体障がい者	03.知的障がい者	04.精神障がい者	05.子育て世帯	07.DV被害者	08.ひとり親世帯	09.生活保護受給	10.生活困窮者	15.刑余者	99.その他	総計
10代	0	0	0	1	0	0	0	0	0	0	0	1
20代	0	0	5	4	0	2	0	4	0	1	0	16
30代	0	2	4	10	1	0	1	2	1	0	0	21
40代	0	3	7	16	0	2	0	8	1	1	0	38
50代	0	9	8	47	2	1	0	19	6	4	2	98
60代	11	15	7	41	0	3	0	23	7	2	2	111
70代	43	5	1	23	0	0	0	4	5	2	0	83
80代	18	5	0	2	0	0	0	1	3	0	0	29
90代	1	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1
総計	73	39	32	144	3	8	1	61	23	10	4	398

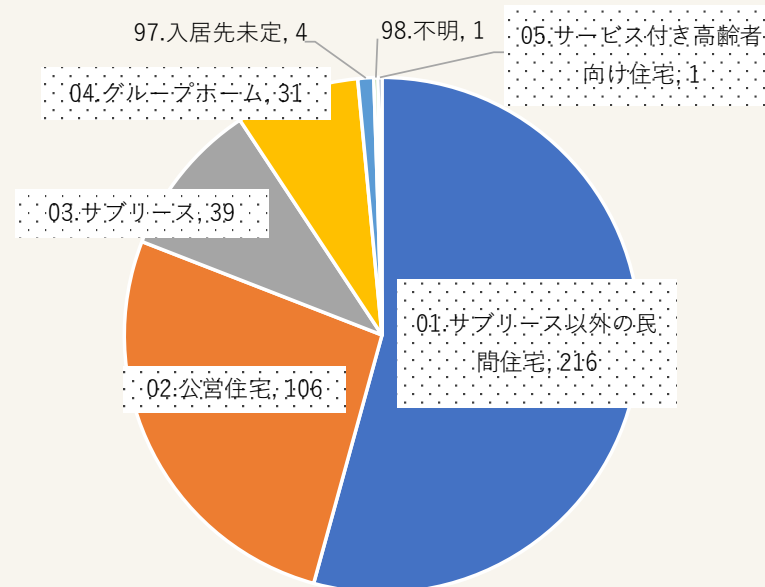
1 - 3、基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業（地域ふくし連帯保証）

支援者の有無



支援者の有無	利用者
01. 支援者あり	254
02. 支援者なし	144
総計	398

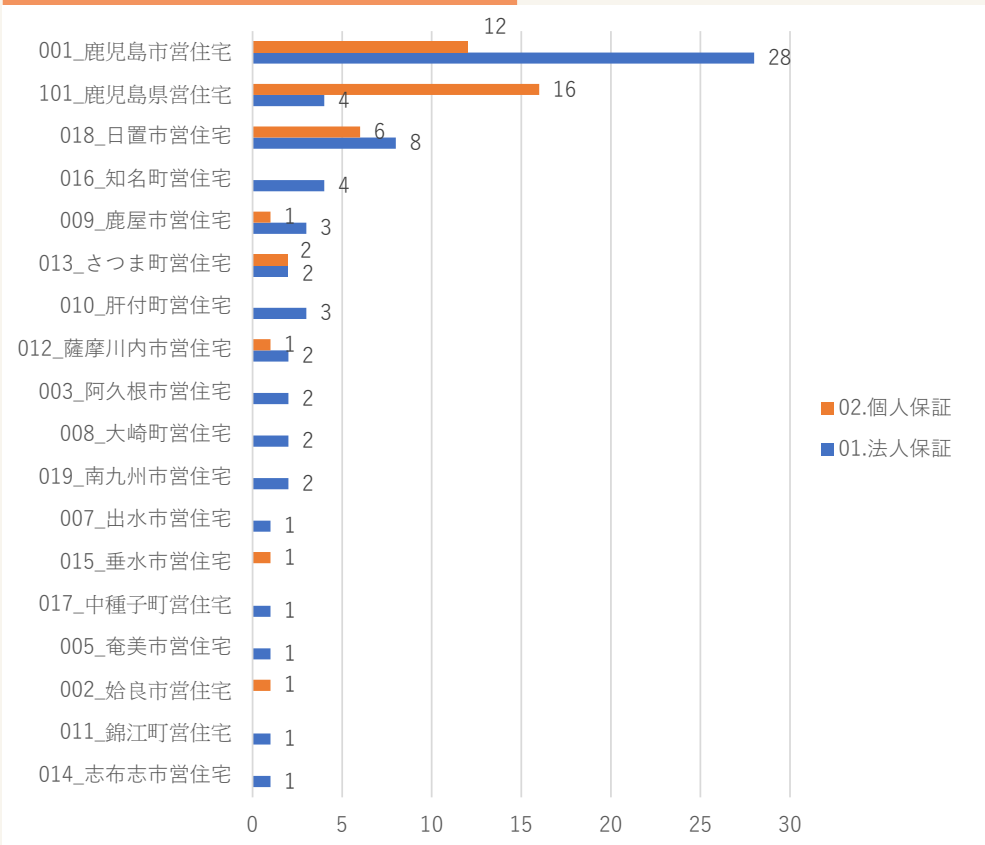
入居した物件と種類



入居先分類	利用者数
01. サブリース以外の民間住宅	216
02. 公営住宅	106
03. サブリース	39
04. グループホーム	31
97. 入居先未定	4
98. 不明	1
05. サービス付き高齢者向け住宅	1
総計	398

1 - 4, 基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業 (地域ふくし連帯保証)

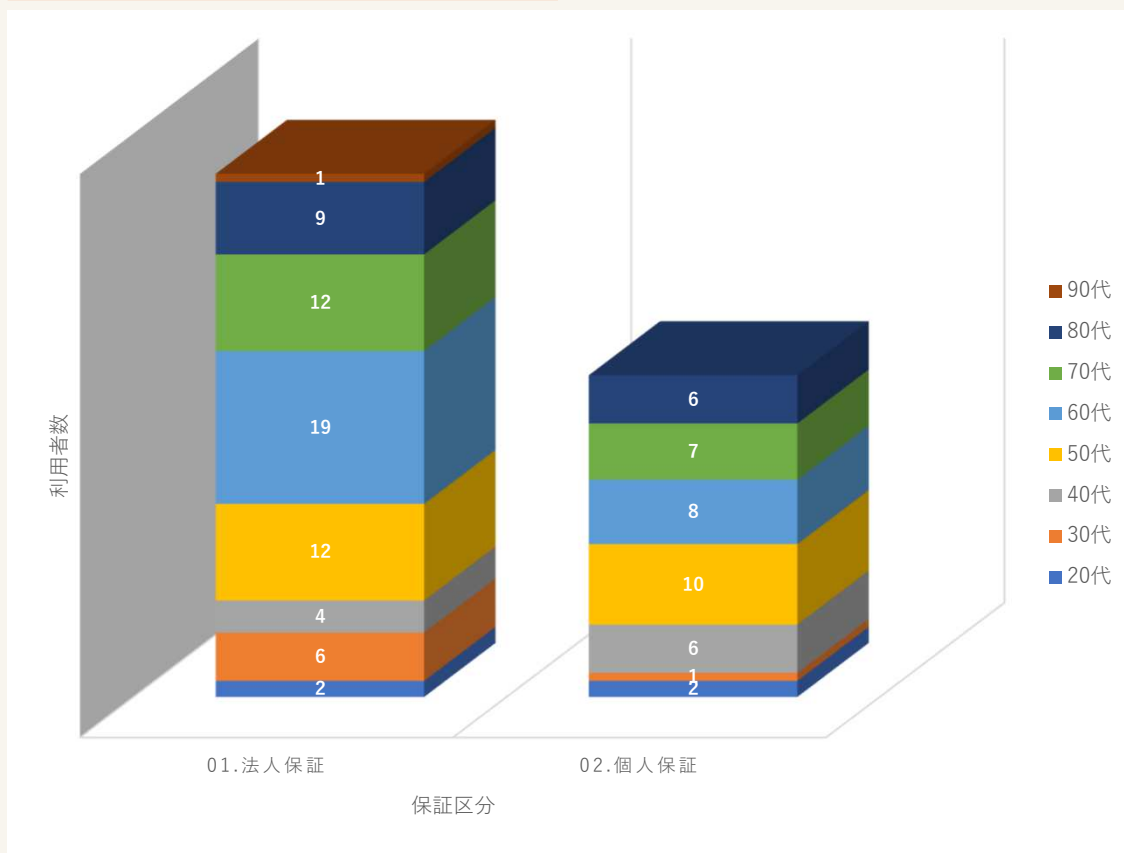
公営住宅利用件数と保証区分



入居先公営住宅	個人保証件数	法人保証件数	総計
001_鹿児島市営住宅	28	12	40
101_鹿児島県営住宅	4	16	20
018_日置市営住宅	8	6	14
016_知名町営住宅	4	0	4
009_鹿屋市営住宅	3	1	4
013_さつま町営住宅	2	2	4
010_肝付町営住宅	3	0	3
012_薩摩川内市営住宅	2	1	3
003_阿久根市営住宅	2	0	2
008_大崎町営住宅	2	0	2
019_南九州市営住宅	2	0	2
007_出水市営住宅	1	0	1
015_垂水市営住宅	0	1	1
017_中種子町営住宅	1	0	1
005_奄美市営住宅	1	0	1
002_始良市営住宅	0	1	1
011_錦江町営住宅	1	0	1
014_志布志市営住宅	1	0	1
総計	65	40	105

1 - 5、基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業（地域ふくし連帯保証）

公営住宅における年代別保証区分



保証区分	20代	30代	40代	50代	60代	70代	80代	90代	総計
01.法人保証	2	6	4	12	19	12	9	1	65
02.個人保証	2	1	6	10	8	7	6		40
総計	4	7	10	22	27	19	15	1	105

法人保証と個人保証の違い

公営住宅は基本的に保証人に法人保証ではなく個人保証でなければならないところが多いです。自治体によっては法人保証でも許可される地域もありますが、そうでない自治体もあります。その際はやどかりの理事が個人保証を行っています。

しかしこの形態は理事に大きな負担を負わせることになり、大変リスクが高いものです。

そこでやどかりサポート鹿児島では「①全ての自治体に公営住宅の法人保証の許可してもらおう働きかけ」と、「②個人保証から法人保証への移行」を随時行っていく方針です。

1 - 6、基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業（地域ふくし連帯保証）

2022年度保証事故

保証事故の理由	件数	事故額	備考
死亡	5件	740,640円	5件とも居室内死亡
滞納	29件	630,700円	
退去	4件	109,062円	
転居	2件	310,700円	
逮捕	4件	231,480円	
失踪	1件	1,150円	
合計	45件 (内、公営住宅6名13件)	2,023,732円 (内、公営住宅419,000円)	

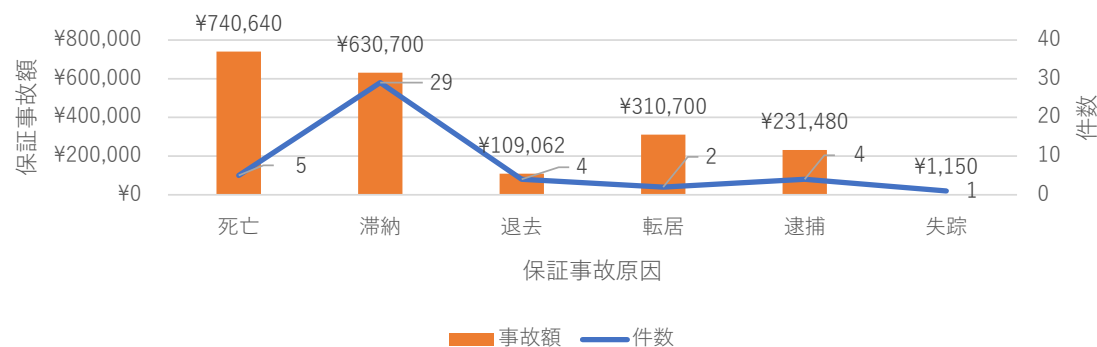
請求額	2,155,476円
代位弁済額	2,023,732円
回収額	156,500円
未回収額	1,867,232円

未回収額の増加

身寄りがない方を保証しているやどかりでは、死亡する件数が多くなればなるほど必然的に未回収額が増えます。

設立17年を迎え、利用者の高齢化が今後ますます進んでいく事が予想されるので、これに備えて何らかの対策を行う必要があります。

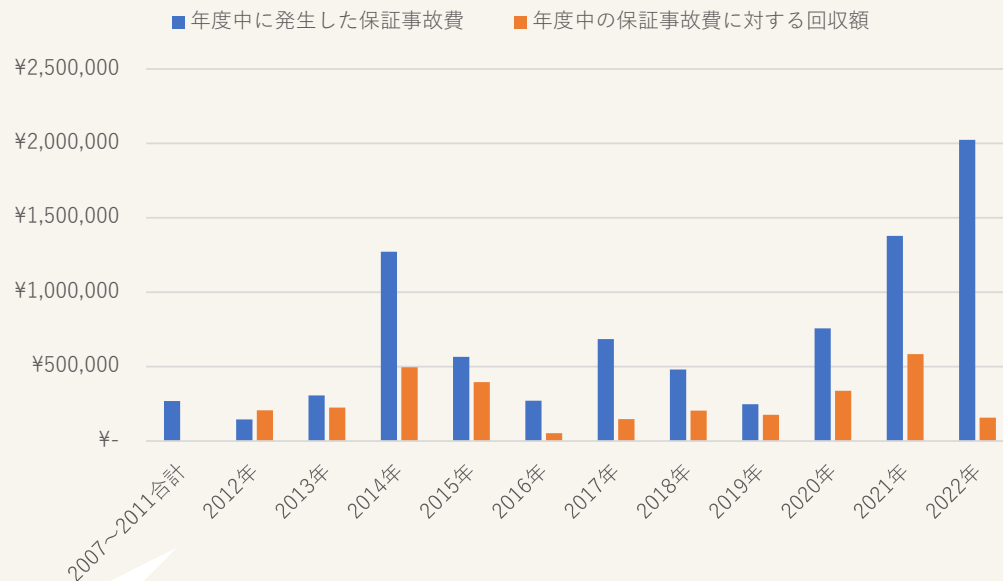
保証事故事故額と件数



1-7、基幹事業—地域ふくし連携型連帯保証提供事業（地域ふくし連帯保証）

設立からの保証事故推移

設立からの保証事故費推移状況



保証事故費増加の要因

2022年度は補償事故費が**200万円**を超え、設立から最大の金額になった年でした。回収率は**7.7%**とこれまでで最も低い数値になっています。補償事故費が大きくなった理由としては、居室内死亡が5件あったこと、滞納が29件に及んだことが全体の金額のおよそ3分の2を占めています。

年度	年度中に発生した保証事故費	年度中の保証事故費に対する回収額	保証事故費に対する回収率
2007~2011 合計	¥268,338		
2012年	¥145,115	¥206,010	142.0%
2013年	¥306,551	¥224,450	73.2%
2014年	¥1,271,885	¥495,218	38.9%
2015年	¥565,511	¥395,648	70.0%
2016年	¥270,408	¥52,400	19.4%
2017年	¥684,734	¥146,834	21.4%
2018年	¥480,204	¥203,968	42.5%
2019年	¥246,669	¥175,509	71.2%
2020年	¥756,804	¥337,356	44.6%
2021年	¥1,378,479	¥583,369	42.3%
2022年	¥ 2,023,732	¥ 156,500	7.7%
合計	¥8,398,430	¥2,977,262	35.5%